



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本ヒューム株式会社

コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 静夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石井 孝雅

TEL 03-3433-4113

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	11,447	△25.2	495	△27.1	758	△36.1	503	△28.1
22年3月期第2四半期	15,308	△15.8	679	△25.9	1,187	5.6	700	△1.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	18.54	—
22年3月期第2四半期	25.15	25.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	33,370	20,754	61.9	806.18
22年3月期	34,988	21,051	59.9	753.22

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 20,664百万円 22年3月期 20,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△11.3	1,260	△16.1	1,410	△37.7	750	△21.0	28.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

詳細は、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	29,347,500株	22年3月期	29,347,500株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	3,714,866株	22年3月期	1,510,140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	27,152,390株	22年3月期2Q	27,832,684株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年5月14日に公表しました通期の連結業績予想について、本資料にて修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新興国の経済成長に伴って一部に輸出や生産に持ち直しの兆しが見られた一方、雇用情勢の悪化などから個人消費には回復が見られなかったほか、急速な円高による影響から、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、国内の民間設備投資や公共投資が引き続いて低調に推移したことに伴い、需要の低迷が続いたことによって競争の激化に拍車がかかり、大変厳しい状況となりました。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画『NHC-2計画』の2年目にあたる当期も目標達成に向けて全力を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、主力のパイル製品のほか、ヒューム管、プレキャスト製品等の需要も低迷したほか、製品の需要低迷によって工事の受注も減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は116億92百万円、売上高は前第2四半期連結累計期間比25.2%減の114億47百万円となりました。

損益につきましては、需要の低迷が続く状況にあつて固定費削減・業務効率化等に取り組んだこと等により売上原価率を改善することができたものの、売上の減収による影響をカバーしきれず営業利益は前第2四半期連結累計期間比27.1%減の4億95百万円となり、経常利益は円高に伴う為替差損の発生などあつて前第2四半期連結累計期間比36.1%減の7億58百万円、四半期純利益は前第2四半期連結累計期間比28.1%減の5億3百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、需要の低迷と価格競争の激化による影響で、当第2四半期連結累計期間における受注高は82億3百万円、売上高は72億46百万円、営業損失は1億44百万円となりました。総売上高構成比は63.3%であります。

② 工事業

工事業は、製品の需要が低迷したことによって工事の受注も低迷したため、当第2四半期連結累計期間における受注高は33億98百万円、売上高は33億64百万円、営業利益は2億87百万円となりました。総売上高構成比は29.4%であります。

③ 不動産開発事業

不動産開発事業は、賃貸用不動産収入をほぼ前年同期並みに確保したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億75百万円、営業利益は2億95百万円となりました。総売上高構成比は5.0%であります。

④ その他

その他の事業は、スポーツ施設運営事業ならびに環境関連機器の販売等が伸び悩みましたが、下水道関連工事に使用する機材等のリースによる売上が増加したこと等から、当第2四半期連結累計期間における受注高は90百万円、売上高は2億61百万円、営業利益は56百万円となりました。総売上高構成比は2.3%であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ16億18百万円減少し、333億70百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10億29百万円、現金及び預金が8億73百

万円それぞれ減少したこと、投資有価証券が3億3百万円増加したこと等によるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ13億20百万円減少し、126億15百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が12億63百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少し、207億54百万円となりました。これは自己株式の取得により5億44百万円減少したこと、利益剰余金が2億24百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ1億42百万円増の54億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ9億円減の4億49百万円となりました。増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7億62百万円、売上債権の減少10億26百万円、減価償却費3億2百万円等であります。減少要因の主な内訳は、仕入債務の減少13億47百万円、持分法による投資利益2億67百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ4億10百万円増の5億16百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出2億71百万円、固定資産の取得による支出2億48百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ71百万円増の8億6百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出4億69百万円、配当金の支払い2億78百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、為替相場で円高傾向が強まることによって、輸出産業を中心に生産活動が弱含みとなるなど、引き続いて厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、民間設備投資と公共事業の減少の影響などによって製品の需要が低迷し、今後も厳しい状況が続くものと思われま。

最近の業績動向を踏まえ、平成22年5月14日に公表しました通期の連結業績予想を以下のとおり修正しました。

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	28,500	1,300	1,600	900	32.33
今回発表予想 (B)	26,000	1,260	1,410	750	28.42
増減額 (B-A)	△2,500	△40	△190	△150	—
増減率 (%)	△8.8%	△3.1%	△11.9%	△16.7%	—
前期実績 (平成22年3月期)	28,927	1,462	1,941	907	32.60

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2) 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9,697千円増加しております。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

1) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

2) 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「固定資産除却損」として区分掲記していたものは、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は5,153千円であります。

〔追加情報〕

環境対策引当金

第1四半期連結会計期間より当社は、「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、当社グループにおいて保管するPCB廃棄物等の処理に関して合理的に見積ることができる支出見込額を、環境対策引当金として計上いたしております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は 24,797 千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,515,310	6,388,374
受取手形及び売掛金	7,848,826	8,878,674
商品及び製品	1,949,145	1,589,439
未成工事支出金	—	229,730
原材料及び貯蔵品	337,419	278,065
その他	364,847	523,236
貸倒引当金	△40,959	△69,516
流動資産合計	15,974,590	17,818,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,762,976	3,797,894
土地	3,608,275	3,630,265
その他(純額)	1,045,718	1,063,528
有形固定資産合計	8,416,969	8,491,688
無形固定資産		
投資その他の資産	51,527	60,168
投資有価証券	8,367,167	8,063,729
その他	639,238	641,368
貸倒引当金	△79,446	△86,660
投資その他の資産合計	8,926,959	8,618,437
固定資産合計	17,395,456	17,170,293
資産合計	33,370,047	34,988,299
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,245,388	7,509,265
短期借入金	1,921,376	1,986,435
未払法人税等	285,158	45,908
賞与引当金	159,573	152,619
工事損失引当金	—	192
その他	866,162	1,108,402
流動負債合計	9,477,659	10,802,823
固定負債		
退職給付引当金	1,688,935	1,686,724
役員退職慰労引当金	132,297	132,748
環境対策引当金	24,797	—
その他	1,291,982	1,314,280
固定負債合計	3,138,012	3,133,752
負債合計	12,615,672	13,936,576

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,685,600	4,685,600
利益剰余金	10,845,995	10,621,514
自己株式	△929,499	△385,032
株主資本合計	19,853,496	20,173,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,819	214,847
為替換算調整勘定	647,319	579,394
評価・換算差額等合計	811,138	794,242
少数株主持分	89,739	83,997
純資産合計	20,754,375	21,051,723
負債純資産合計	33,370,047	34,988,299

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,308,399	11,447,095
売上原価	12,815,195	9,214,199
売上総利益	2,493,204	2,232,895
販売費及び一般管理費	1,813,442	1,737,458
営業利益	679,761	495,437
営業外収益		
受取利息	1,819	3,070
受取配当金	60,049	54,822
持分法による投資利益	252,222	267,153
為替差益	167,129	—
その他	67,034	85,106
営業外収益合計	548,255	410,152
営業外費用		
支払利息	24,166	15,466
為替差損	—	104,391
その他	15,980	27,205
営業外費用合計	40,146	147,063
経常利益	1,187,870	758,526
特別利益		
固定資産売却益	209	217
持分変動利益	—	9,687
貸倒引当金戻入額	26,637	28,891
その他	6,198	1,751
特別利益合計	33,044	40,547
特別損失		
固定資産売却損	—	5,191
固定資産除却損	125	—
貸倒引当金繰入額	220	—
環境対策引当金繰入額	—	24,797
その他	—	6,353
特別損失合計	345	36,342
税金等調整前四半期純利益	1,220,569	762,731
法人税、住民税及び事業税	445,456	279,953
法人税等調整額	72,456	△26,264
法人税等合計	517,912	253,689
少数株主損益調整前四半期純利益	—	509,042
少数株主利益	2,648	5,742
四半期純利益	700,008	503,300

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,220,569	762,731
減価償却費	330,307	302,173
のれん償却額	51	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,290	△28,547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,541	6,953
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△176,090	2,210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,200	△450
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,704	△192
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	24,797
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△150,451	—
受取利息及び受取配当金	△61,869	△57,892
支払利息	24,166	15,466
為替差損益 (△は益)	△167,109	75,261
持分法による投資損益 (△は益)	△252,222	△267,153
固定資産売却損益 (△は益)	△209	4,973
売上債権の増減額 (△は増加)	2,067,845	1,026,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,712,054	△192,286
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	151,294	162,002
前受金の増減額 (△は減少)	△292,380	△43,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,738,607	△1,347,206
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△62,194	△146,495
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3,378	34,310
その他	△19	9,213
小計	1,604,357	342,610
利息及び配当金の受取額	131,068	127,692
利息の支払額	△29,499	△15,530
法人税等の支払額	△356,394	△5,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,532	449,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,746	△228
固定資産の取得による支出	△92,070	△248,586
固定資産の売却による収入	209	8,539
投資有価証券の取得による支出	△120	△271,169
投資有価証券の売却による収入	295	—
子会社株式の取得による支出	△20	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,059	△5,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,512	△516,539

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△463,015	△57,809
自己株式の取得による支出	△1,293	△469,858
自己株式の売却による収入	7,836	—
リース債務の返済による支出	△604	△604
配当金の支払額	△277,750	△278,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△734,827	△806,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,813	258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	510,006	△873,293
現金及び現金同等物の期首残高	4,815,058	6,341,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,325,064	5,467,808

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位 千円)

項 目	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,844,072	4,676,621	578,701	209,004	15,308,399	—	15,308,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,415	—	18,444	6,480	40,339	(40,339)	—
計	9,859,487	4,676,621	597,145	215,484	15,348,739	(40,339)	15,308,399
営業利益(△損失)	△18,225	391,277	283,183	23,526	679,761	—	679,761

- (注) 1. 事業の区分は、種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクタホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等 コンクリート製品の附属品等
工事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、管渠更生工事、既設管路耐震化工事、マンホール足掛金物取替工事、地下室用壁材据付工事等
不動産開発事業	不動産の賃貸、管理及び開発
その他事業	スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における「工事業」の売上高が355,547千円、営業利益が69,232千円、それぞれ増加しております。

4. 従来、不動産の賃貸、管理及び開発事業は「その他事業」に含めておりましたが、同事業は当社の重要な事業として位置づけられるため、第1四半期連結累計期間より、「不動産開発事業」として区分表示することに変更いたしました。

これにより、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は、不動産開発事業が597,145千円(うち外部顧客に対する売上高は578,701千円)となり、その他事業が596,921千円(うち外部顧客に対する売上高は578,701千円)減少しております。また、営業利益は、不動産開発事業が283,183千円となり、その他事業が283,183千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。「工事事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンクリート 製品事業	工事事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,246,046	3,364,157	575,275	11,185,478	261,616	11,447,095	—	11,447,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,674	—	15,085	22,760	5,256	28,017	△28,017	—
計	7,253,720	3,364,157	590,361	11,208,239	266,872	11,475,112	△28,017	11,447,095
セグメント利益又は 損失(△)	△144,581	287,270	295,791	438,481	56,956	495,437	—	495,437

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業、環境関連機器販売事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。